

紛争下の市民社会が 和平プロセスに与える影響

国際公共政策学科 4年

02B20082 山本 葉月 (やまもと はづき)

要旨

本研究では、市民社会の強さが紛争当事者の交渉の発生に与える影響について検証する。これまで見落とされてきた、市民、政府、そして反政府組織という三者の関係という点に注目し、政府と反政府勢力が市民の支持を争うという状況下において市民社会が和平プロセスに対して与える影響を検証する。分析の結果、市民社会の活性度は交渉の発生に正の影響をもたらすが、反政府勢力の統治の存在は市民社会が交渉の発生に与える影響に関係しないという結果を得た。

1. 研究の背景と目的

2022 年、10 万人以上の死者がエチオピア政府と Tigray People's Liberation Front (TPLF) との内戦によって生じた¹。1990 年代以降、内戦は国家間戦争の数を上回り、現代世界の戦争の特徴となっている (多湖 2020)。そして、内戦の中でも、2000 年代以降、約 90% の内戦が再発した紛争である²。紛争研究分野では、新しい内戦の発生をどう防ぐかという課題よりも、すでに生じた内戦をいかに永久に終わらせるか、が課題となっている。

持続的な平和のために何が重要といえるのか。内戦後の持続的な平和のために注目されているのが、現地市民や市民社会の役割である。例えば、2003 年のリベリア内戦では女性を中心とした抗議運動が、対立する政府と反政府勢力との和平交渉を実現させ、14 年間続いた内戦を終結へと導いた。和平プロセスの中の市民社会は、交渉段階から紛争後の中長期に及んで、市民自身が及ぼす影響や逆に市民に及ぼされる影響として、これまで研究者の注目を集めてきた (Haass 2022)。

多くの研究が内戦下の市民社会を政府との関係の中に位置づける一方で、反政府武装勢力が市民に公共サービスを提供するなど、反政府武装勢力による統治が新たな現象として注目を集めている。市民社会の効果を研究するためには政府との関係だけでなく、反政府勢力との関係を考慮した上で、市民の役割を検討する必要がある。

そこで本研究では、内戦の和平プロセスにおける市民及び市民社会の役割を、政府、そして反政府組織との関係の中で分析する。特に、市民に対する政府や反政府勢力の説明責任に注目することで、市民による持続的平和への影響を調べる。具体的には後述する国家

¹ Uppsala Conflict Data Program/Peace Research Institute Oslo (UCDP/PRIO) Armed Conflict Database (ACD) v-4, 2009

² Uppsala Conflict Data Program/Peace Research Institute Oslo (UCDP/PRIO) Armed Conflict Database (ACD) v-4, 2009

間紛争の理論である民主的平和論が内戦においても適用できるかどうかを基に、市民社会の活発さが紛争当事者の交渉の発生及ぼす影響について、明らかにする。

2. 先行研究

(1) 市民社会の和平プロセスに対する影響

内戦の和平プロセスにおける市民及び市民社会の役割は、交渉段階から紛争後の中長期に至るまで、市民自身が及ぼす影響や、逆に和平プロセス自体が市民に及ぼす影響として、これまで研究者の注目を集めてきた(Haass 2022)。

例えば、国連による Annan (2005) レポートは、「人々中心」のアプローチを重要視しており、戦略の中心に地元の人々を置き、彼らに主導権を与えようとしている (Annan, 2005: 2)。このように、平和構築アプローチでは、より健全で持続的な統治や秩序のために、地元の人々の習慣と伝統から派生し、共鳴する必要があるといった考え方からローカルオーナーシップが重要視されている(Laurie 2007)。地元の市民社会という点では、例えば非政府組織は、国家の行為者よりも柔軟であるため、心理社会的なケアや元戦闘員の再教育、対立する当事者間の信頼構築の奨励、平和のためのロビー活動、暴力行為に焦点を当てるのではなく和解イベントの組織など、非軍事的な選択肢への広範なアクセスを提供し、市民社会の代表としてだけでなく、紛争後の社会の再建と変革の草の根の主体という役割を担っている (Fuest 2010)。

また、市民社会の影響は、紛争後の平和構築だけでなく、和平交渉などといった和平プロセスの初期段階でも注目されている。例えば、グアテマラ内戦中には、市民は政府の人権侵害を非難するために大規模なデモを行った (Dubouet 2021)。他にも、市民が和平交渉に与える影響として、紛争地域の市民は総じて和平プロセスへの支持が大きく、武装勢力に対する政治的な譲歩にも積極的であることや (Telles 2019b)、平和協定に宗教団体、女性団体、人権団体などの市民社会のアクターを含めることが平和の持続を増加させることが統計的に分析されている (Nilsson 2012)。

しかし、市民は暴力や戦争に対し非暴力の抵抗を行うだけでなく、和平プロセスを妨げたり、反政府武装勢力を支持したり、平和協定に反対したりすることもある (VAN 2023)。このように、市民や市民社会は和平プロセスにおいて重要視されているものの、必ずしも平和に貢献するとは限らず議論の余地がある。また、先行研究は、市民社会組織が和平協定の交渉や協定の内容に包摂されるか (Nilsson & Svensson 2023)、つまり市民社会が和平協定の内容に与える影響については注目しているものの、本研究で焦点を当てる市民社会が、より広範な交渉の発生自体に与える影響についての研究は多くない。

(2) 国家間紛争における市民社会が平和に与える影響

一方で、国家間紛争においては、活発な市民社会の活動が民主主義国家間の紛争の発生可能性を減少させ、戦争の防止要因となっていることがわかっている(Hegre 2020)。この

研究では、市民社会による政府への抗議活動や監視による制約としての Social Accountability が政府や意志決定者の権力を制約することで、民主主義国家間の紛争の可能性を現象させていると説明している。この Social Accountability が強いほど、つまり市民社会が活発であるほど、民主主義国家同士は戦争を選択しなくなると指摘する。これは、民主的平和論において、民主主義国家の市民社会という特性が民主的平和論において重要であることを示している。

このような国家間紛争の理論が内戦に対しても適用可能かどうかについて検討することは、論点である、市民社会が和平プロセスに対して正の影響を持つかどうか、を検討することに貢献する。また、国家同士というマクロレベルでの理論を、内戦の政府と反政府勢力というマイクロレベルで実証的に検討することは、理論の普遍性において重要性を持つ。

(3) 内戦下の市民社会と反政府勢力の統治

紛争における市民の役割を検討するにあたり、市民と政府の関係だけでなく、反政府勢力による統治という現象にも注目したい。反政府勢力は政府に代わって市民に、公的サービスを提供することによって国内外に対する正当性や信頼を強化し、市民の動員と指示を得ている。例えば、スリランカの Liberation Tigers of Tamil Eelam (LTTE) やネパールの Maoists, Ethiopia's Tigray People's Liberation Front (TPL) は、武力紛争中に学校、診療所、税制、ラジオ番組、地域防衛軍、地方レベルの議会、裁判所、法律などの制度を設立している (Huang 2021)。Huang はこのような反政府勢力の統治を「反乱軍が政治組織を利用して市民との関係を構築し、管理する反乱の政治戦略」と定義し、より包括的に捉えている (Huang 2016)。このように、紛争における市民及び市民社会は、政府だけでなく反政府武装勢力とも関係を構築していると言える。

これまでの研究では、和平プロセスにおける市民社会は政府との関係の中で語られることが多かった。しかし、市民社会の効果を研究するためには対立する反政府勢力との関係を考慮した上で、市民の役割を検討する必要がある。

本研究では、内戦の和平プロセスにおける市民及び市民社会の役割を、これまで見落とされてきた、政府、そして反政府組織という三者の関係の中で分析する。特に、本研究において注目する市民社会の Social Accountability が、政府と反政府勢力が市民の支持を争うという状況下においてこそより効果を持つという理論的背景から、市民による和平プロセスへの影響を調べる。この研究は、反政府勢力の統治下の市民社会という新たな条件と、国家間紛争の理論の内戦への適用可能性を考慮することで、和平プロセスにおける市民社会の研究に貢献する。

3. 理論と仮説

本研究では、民主的平和論のメカニズムを基に、紛争下における市民社会の強さ及び、

反政府勢力の統治下での市民社会の強さが、和平プロセスに与える影響について検証する。和平プロセスの中でも特に、紛争当事者間の交渉の発生に注目する。

(1) Social Accountability の機能

Social Accountability は、選挙と選挙の間に市民および市民社会の関与が指導者に観衆費用を課す手段である (Hegre 2020, p36)。Diamond (1994) は市民社会を「有志的で、自己生成的で、かつ自己支持的で、国家から独立しており、法的秩序または共有の規則に拘束されている組織社会の領域」と定義している (Diamond 1994, p5)。この領域には、宗教団体、有志団体、サービス提供の基金、専門の NGO、労働組合、マスメディア、社会運動、および組織化されたディアスポラグループなど、家族と国家の間の様々な組織が含まれている。

Hegre (2020) では、このような市民社会による Social Accountability は 3 つの機能から、観衆費用を高めることで権力に対する制約を行っていると説明する。1 つ目の機能は、対立的な市民社会が指導者や政権に、挑戦し、制約し、時には転覆させることで権力の行き過ぎた支配を抑制する機能である。第二の手段は、市民社会が、政府機関や役人に対し、メディアなどを通して市民主導の監視や監督を行う機能である (Smulovitz 2000)。市民社会の監視により、不正行為を暴露し告発することで公共の議論に上り、腐敗した役人らが責任に問われる可能性や評判を失う危険性が増加する。第三の機能は、フォーラムへの参加や請願書への署名など、政府の運営に直接働きかけることで、司法機関や立法機関による政府への制約である Horizontal Accountability を強化するという機能である (Cornell and Grimes 2015)。市民社会は、これらの手段によって、観衆費用を高め指導者や政府の能力を制約している。

(2) なぜ Social Accountability が内戦下でも効果があるのか。

内戦においては、以下の 2 つの特徴から Social Accountability が内戦下においても効果があると推測できる。

a コミットメント問題の緩和

民主的平和理論を説明するメカニズムの一つとしても、観衆費用が注目される。Fearon(1995)は、国家は危機のエスカレーションが、それほどコストがかからない場合、両国は能力を誇張しより良い交渉をしようすると主張する。このブラフが発覚した場合、あとから引き下がることのできる。しかし、観衆費用はブラフが発覚した場合の評判コストを増加させる (Fearon 1994)。民主主義国家では、この観衆費用が高いために、真の意図をシグナルする信頼できる政策を主張することで、コミットメント問題が緩和され危機のエスカレーションを避けると説明されている (Choi 2010)。

内戦下においても、平和維持活動や第三者の仲介がコミットメント問題の緩和の役割を

果たしている。例えば Mattes & Savun (2010) は、情報提供と不確実性の減少を通じて第三者の関与が紛争後の和解の持続性を向上させると主張し (Mattes & Savun 2010)、平和維持活動と仲介の相互作用が合意後の暴力を減少させる効果があることも検証されている (DeRouen 2018)。

本研究では、内戦下の市民社会の Social Accountability に注目し、観衆費用を高めることで、政府と反政府勢力間でのコミットメント問題を緩和するかについて検証する。よって、被説明変数として、コミットメント問題が重要となる紛争当事者間の交渉の発生を用いる。

b 反政府武装勢力の統治の目的

反政府勢力の統治の目的の一つに、国内外からの支持が考えられる。反政府勢力は、内戦下で統治を行うメリットは、生存に必要な市民からのサポートや資源を得られることだけではない。紛争の原因が政権の獲得であった場合は特に、紛争の終結後に設立する政府への支持を得るため、統治の経験から政治的正当性を獲得し、自発的な市民の忠誠心を得ることを統治の目的とする (Arjona 2016, p9)。また、国内だけでなく国外からの経済的な支援や政治的正当性も必要とするため (Lasley & Thyne, 2015)、特に国際的で広範な支持がなければ独立国家化が不可能だと認識している分離主義のグループは、国内の支持者に自らの政治的な能力を説得する必要があるため、市民の統治に関与せざるを得ないこともある (Florea 2017)。このように、統治を行っている反政府勢力と政府は、国内外からの支持を争っている状況である。よって統治を行っている反政府勢力ほど、市民の評価に対し敏感であるため、観衆費用がより多く発生すると考えられる。よって、Social Accountability により反政府勢力に対する観衆費用を高めることで、コミットメント問題が緩和され、交渉の発生の可能性が増加すると推測する。

上記の理論より導いた仮説は以下の2点である。

(1) 市民社会が活発であるほど、紛争当事者間において交渉が起こる可能性が増加する。

市民社会が活発であることによって、Social Accountability の効果が高まり、政府及び反政府勢力への観衆費用が高まることで、コミットメント問題を緩和し、紛争の交渉が起こり、合意が締結される可能性が高まる。

(2) 特に、反政府勢力グループによる統治が行われている地域では、市民社会が活発であるほど、紛争当事者間において交渉が起こる可能性が増加する。

反政府勢力は国内外からの支持を得るために、市民に対する正当性を維持する必要がある。そのため、統治を行っている反政府勢力はより高い観衆費用が課されることで、交渉のテーブルに着く可能性が高まり、合意が締結される可能性も高まる。

4. リサーチデザイン

本研究では、内戦の発生を、Uppsala Conflict Data Program/Peace Research Institute Oslo(UCDP/PRIO) Armed Conflict Database version 23.1 に基づき、少なくとも一方の当事者が国家の政府で、政府と領土もしくはその両方に関して対立が存在し、1年の間に25人以上の戦死者が発生する状況と定義する(Gleditsch et al. 2002)。分析のユニットは、Conflict dyad – year とする。UCDP Conflict Termination Dataset Codebook v.3 (2021)に基づき、サンプルの観測は、紛争ダイアッドが上記のアクティブな武力紛争のUCDPの基準を満たす最初の年の日付で始まる。エピソードは、これらの基準が満たされなくなる最終年の最後の日付まで続く。つまり、紛争に関連する死者数が25人以下である年が連続したときにサンプルの観測は終了する。同じ紛争の原因となる矛盾、および同じ交戦側(ダイアッド)による武力行動が同じ場合、これは新しいエピソードとしてコード化される。

分析の期間は、Albert (2022) らによる反政府武装勢力の統治に関するデータセット、The Rebel Quasi-State Institutions (QSI) dataset に合わせて、1946年から2012年までとする。この期間のうち、結果を表す表1では紛争が終結した異なる69か国、391のdyad-yearが分析の対象となり、表2では異なる39か国、213のdyad-year、表3では異なる39か国、204のdyad-yearが分析の対象となった。

(1) 被説明変数

被説明変数として交渉の発生を何らかの協定の締結の有無を用いて操作化する。市民社会の和平プロセスに対する影響として多く注目される和平協定だけでなく、協定の種類にかかわらず、何らかの交渉が行われたことを示す変数を用いることで、和平プロセスに対する市民社会のより包括的な影響を見ることができると期待する。また、合意が締結されたことを表す変数であるため、コミットメント問題の緩和が合意の締結という結果として表れていると解釈することもできる。

交渉の発生は、UCDP Conflict Termination Dataset の Outcome 変数を用いて操作化する。UCDP Conflict Termination Dataset では、紛争の結果を、Peace agreement, Ceasefire agreement, Victory for Side A, Victory for Side B, Low activity, Actor ceases to exit の6種類に分類している。このうち、本研究では、被説明変数として以下の3つの指標を用いる。

i. Peace agreement

和平協定、または一連の協定で、紛争当事者間の矛盾を解決または規制することに関与し、その矛盾の完全な部分または中心的な部分が、すべてまたは主要な関与者によって署名および受け入れられたもの、と定義される(Kreutz 2021: 3)。協定は、活動的な紛争の最後の年または非活動の最初の年のいずれかに署名される。UCDPのデータでは、Peace agreement は Outcome 変数において、1と表記されているため、Outcome 変数が Peace agreement であれば1、そうでなければ0をとる新たなダミー変数として操作化する。

ii. Ceasefire agreement

停戦協定、または一連の協定で、紛争当事者間の矛盾の解決を含まないものと定義される。この協定は、活動的な紛争の最後の年または非活動の最初の年のいずれかに署名、もしくは受け入れられる。本研究では、平和協定までは至らないものの、紛争当事者間で何らかの交渉が行われ、市民社会による観衆費用が発生しコミットメント問題の緩和が期待できるため、被説明変数として用いる。Ceasefire agreement も同様に、Outcome 変数において、2 と表記されているため、Outcome 変数が Ceasefire agreement であれば1、そうでなければ0をとる新たなダミー変数として操作化する。

iii. Agreement

UCDP Conflict Termination Dataset において、Outcome 変数が、Peace agreement もしくは Ceasefire agreement のどちらかであれば1、そうでなければ0を取る新たなダミー変数として操作化する。協定の種類にかかわらず、何らかの交渉が行われたことを示す変数を用いることで、交渉の発生に対する市民社会のより包括的な影響を見ることができると期待する。

本研究で用いたデータセットでは、47件の Peace agreement、46件の Ceasefire agreement、93件の Agreement が観測された。

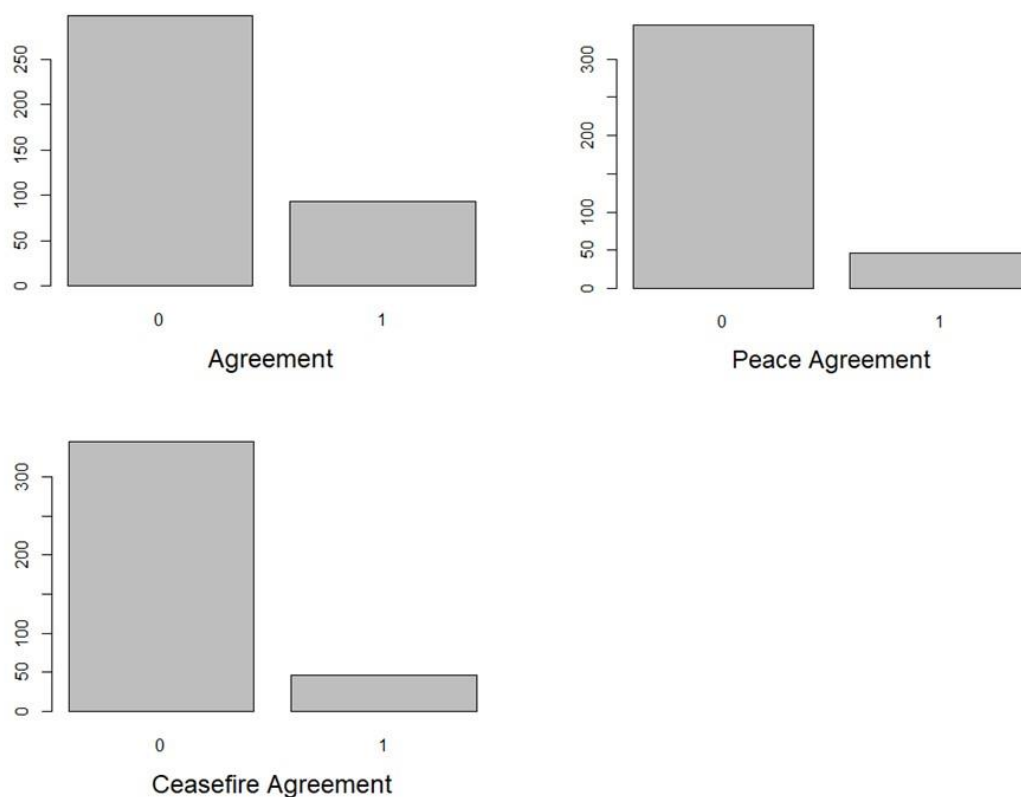


図 1: Peace agreement, Ceasefire agreement, Agreement の割合

(2) 説明変数

主な説明変数は、以下の2つの指標を用いる。

i. 市民社会の活性度

市民社会の活性度は、民主主義を概念化し、測定している Varieties of Democracy (V-Dem) のデータセットを用いる。Hegre (2020) の市民社会と民主的平和理論の研究では、市民社会による社会的な制約を Social accountability として、V-Dem データの市民社会参加指数 (v2x_cspart) を用い、分析を行っている。市民社会参加指数は、(a) 市民社会が政党内の立候補者指名に分権化または党予備選挙を通じて影響を与えるか、(b) 主要な市民社会組織が定期的に政策立案者に協議されるか、(c) 市民のネットワークへの市民社会組織の関与の広がり、および (d) 女性の市民社会組織参加度を反映する指標のベジアン因子分析モデルからの推定値を使用して構成される (Coppedge et al. 2023: 52)。本研究では、この市民社会参加指数を用いて、紛争地域の市民社会の強さを操作化する。データセットでは、平均 0.5225、中央値 0.478 を持つ分布となった。

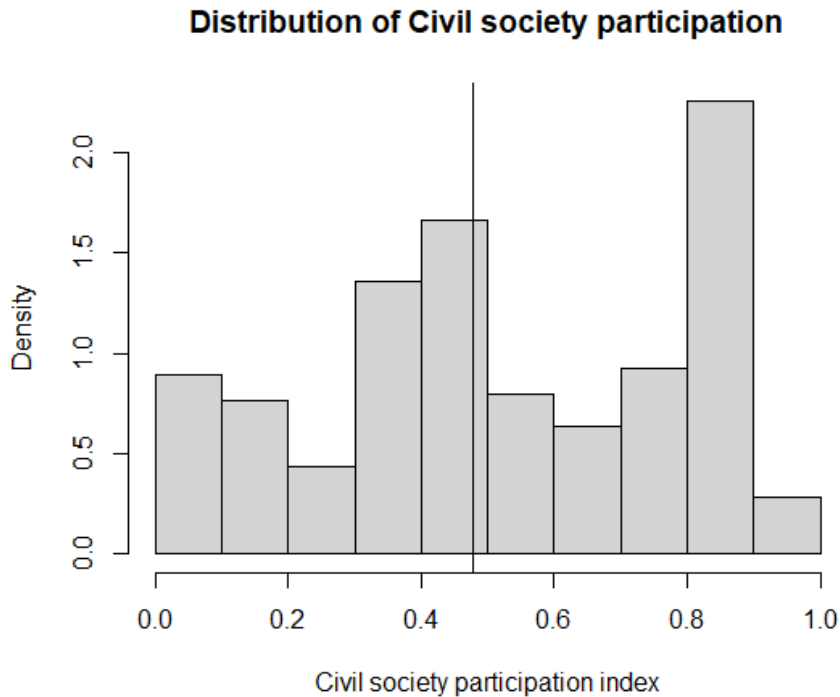


図 2: 市民社会の活性度の分布

ii. 反政府武装勢力の統治

反政府武装勢力の統治の有無については、Albert (2022) らによる、The Rebel

Quasi-State Institutions (QSI) dataset を用いる。QSI dataset は、1945 年から 2012 年までの間に反乱グループが作成した 25 の機関を特定している。これには、政府機関、軍事組織、司法機関、財務機関、教育機関などが含まれ、データセットの年次観察を通じて、これらの機関がどのように変化し、反乱政府の機構の構築と運営にどのような役割を果たしてきたかを明らかにすることができる。本研究では、データセットの反政府勢力グループが統治機能を有しているかどうか (Gov) のダミー変数と、25 の政府機関のうち反政府武装勢力が何らかの機関を 1 つでも有していたら 1 を取るダミー変数を用いる。

統治機能 (Gov) は、反政府勢力が地方または国家レベルで政府システムを作成している場合に 1 を取るダミー変数となっている。政府システムには、国家レベルの統治機関でありその権限を主張して国家の正当な政府とみなす平行政府、平行政府が権限を主張する地域に居住していない場合に発生する亡命政府、地元レベルで設立された政治行政としての地方政府が含まれる (Albert 2020: 1)。また本研究では、政府システムを持つほどの強い反政府勢力ではないものの、国境の警備や外国との外交、メディアの所持など、25 の政府機関のうち何らかの政府機関を 1 つでも有する場合 1 を取り、そうでない場合を 0 とするダミー変数とする変数を新たに追加し、より幅広い反政府勢力の統治をとらえる。

反政府武装勢力の統治がみられる地域では、より市民社会の交渉への影響が大きくなるという仮説を検証するため、上記の市民社会の活性度と反政府武装勢力の統治の有無の交差項を用いることで、操作化を行う。

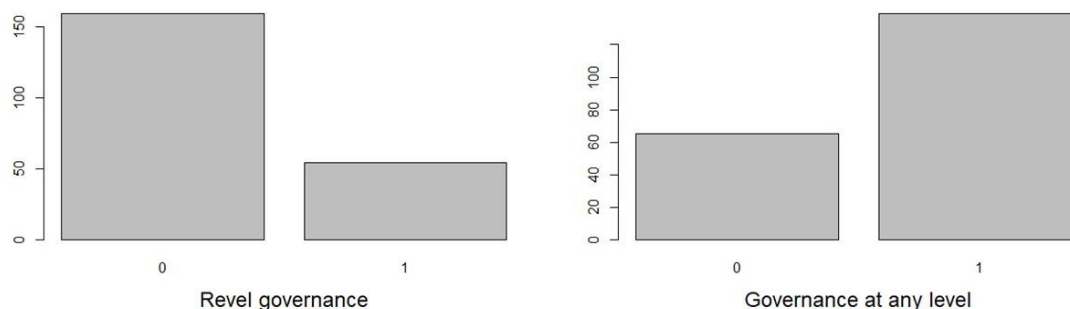


図 3: 反政府武装勢力の統治の割合

(3) コントロール変数

コントロール変数は、民族の細分化、PKO の有無、Polity score、一人当たりの GDP、人口の 5 つの変数を用いる。

民族の細分化の市民社会への影響については、民族及び言語の異質性は、成熟していない民主主義国家においては、政治的討論や政治的興味を増加させ、市民社会組織への参加を増加させるとされている (Anderson and Paslevicute 2006)。The Historical Index of

Ethnic Fractionalization (HIEF) dataset の EFindex を使用した。インドに関するデータがなかったため、インドの同様の指標を推定している研究の平均値・中央値を代替の値として使用した (William 2022)。

PKO の有無については、United Nations Peace Keeping の過去の活動の一覧から、紛争地域で PKO の活動があれば 1, なければ 0 をとるダミー変数として筆者が直接入力した³。

権威主義国家では、メディアの支配、偏向報道が行われる可能性が高いことから、市民が結社することが難しい傾向がある (Jessica 2014)。データは Polity5 dataset の polity2 変数を用いて民主主義の度合を操作化する (Marshall 2020)。

(4) モデル

モデル 1: 被説明変数 = 協定の有無, 説明変数 = 市民社会の活性度

被説明変数を、何らかの協定の有無(表中のモデル 1)、和平協定の有無(表中のモデル 2)、停戦協定の有無(表中のモデル 3)を示すダミー変数、説明変数を市民社会の活性度とする。被説明変数がダミー変数のため、ロジスティック回帰分析を用いる。市民社会が活発であるほど、交渉の発生は増加するという仮説 1 に対応する。

モデル 2: 被説明変数 = 協定の有無, 主要な説明変数 = 反政府勢力の統治の有無と市民社会の活性度の交差項

被説明変数を、モデル 1 と同様に、何らかの協定の有無、和平協定の有無、停戦協定の有無を示すダミー変数、説明変数を市民社会の活性度、反政府勢力の統治、市民社会の活性度と反政府勢力の統治の交差項とする。被説明変数がダミー変数のため、ロジスティック回帰分析を用いる。反政府勢力の統治に関しては、統治システムを有するかどうかのダミー変数を用いる場合と、25 機関のうちどれか 1 つでも機関を有するかどうかのダミー変数を用いる場合で、分けて行う。反政府勢力グループによる統治が行われている地域では、市民社会が活発であるほど、交渉の発生の可能性が増加するという仮説 2 に対応する。

モデル 3: 被説明変数 = 協定の有無, 主要な説明変数 = 反政府勢力側の何らかの政府統治機関の有無と市民社会の活性度の交差項

被説明変数は、モデル 1, 2 と同様。モデル 2 の説明変数の反政府勢力の統治の有無を、政府システムを持つほどの強い反政府勢力ではないものの、何らかの政府統治機能を持っているかどうかを示すダミー変数に置き換え、より広範な定義で反政府勢力の統治を捉えるモデルとする。モデル 1, 2 と同様にロジスティック回帰分析を用いる。このモデルも仮説 2 に対応する。

³ United Nations Peace Keeping, where we operate (<https://peacekeeping.un.org/en>)

コントロール変数をそれぞれのモデルに追加することで、政治体制や民族の多様性、経済情勢などの内部環境やPKOの有無などの外部環境から生まれる欠落変数バイアスに対処し、より正確な因果関係の特定が期待する。また、交渉の発生と市民社会および反政府勢力の統治による逆の因果関係の可能性を否定するために、説明変数およびコントロール変数については、データセットの作成時点で、被説明変数の1年前の値を統合している。

5. 結果

モデル1は被説明変数が何らかの協定となる場合の結果、モデル2は被説明変数が和平協定となる場合の結果、モデル3は被説明変数が停戦協定となる場合の結果を表している。

(1) 市民社会の活性度が与える影響

市民社会の活性度が交渉の発生に与える影響は、表1に表される。市民社会の活性度は、被説明変数が何らかの協定となった場合(表1のモデル1)と被説明変数が停戦協定となる場合(表1のモデル3)で、協定が結ばれる可能性に対して正の影響を持ち、統計的にも有意な結果となった。つまり、図4、図5の結果から、市民社会の活性度が高いほど、交渉を行い、協定を締結する可能性が高いといえる。これは、仮説1を支持する。

本研究のサンプルは、ダイアッドごとにクラスター化されたデータとなっているため、通常の標準誤差を利用した場合、有意な結果を過剰報告する可能性がある。そのため、クラスター化された標準誤差を用いて信頼区間を計算し、より正確に統計的有意性を確認する。表1.2よりクラスター化された標準誤差を用いても、被説明変数が何らかの協定となった場合と、被説明変数が停戦協定となる場合では、市民社会の活性度は、協定が結ばれる可能性に対して正の影響を持つと言える。

表1:

	ロジスティック回帰分析		
	何らかの協定	和平協定	停戦協定
	(1)	(2)	(3)
市民社会の活発さ	1.552** (0.712)	0.454 (0.934)	1.924** (0.968)
民族の細分化	0.772 (0.705)	2.00** (0.989)	-0.442 (0.872)
Polity スコア	0.059* (0.034)	0.094** (0.046)	0.017 (0.043)
PKO	0.486 (0.386)	0.632 (0.469)	0.072 (0.578)
一人当たり GDP	-0.0001	-0.003	-0.001

	(0.003)	(0.038)	(0.004)
人口 (log)	-0.288***	-0.672***	0.097
	(0.095)	(0.145)	(0.113)
GDP (log)	-0.053	-0.195	0.128
	(0.128)	(0.242)	(0.163)
時間依存共変量	0.355**	0.520**	0.098
	(0.172)	(0.214)	(0.210)
時間依存共変量の二乗	-0.028	-0.033	-0.014
	(0.021)	(0.023)	(0.024)
時間依存共変量の三乗	0.001	0.001	0.001
	(0.001)	(0.001)	(0.001)
定数項	-0.776	1.474	-4.747***
	(1.358)	(2.052)	(1.819)
観測数	391	391	391
Log likelihood	-194.048	-119.373	-132.026
Akaike Inf. Crit.	410.096	260.746	286.051

注) * $p < 0.1$, ** $p < 0.05$, *** $p < 0.01$ を示す。() 内は標準誤差を示す。

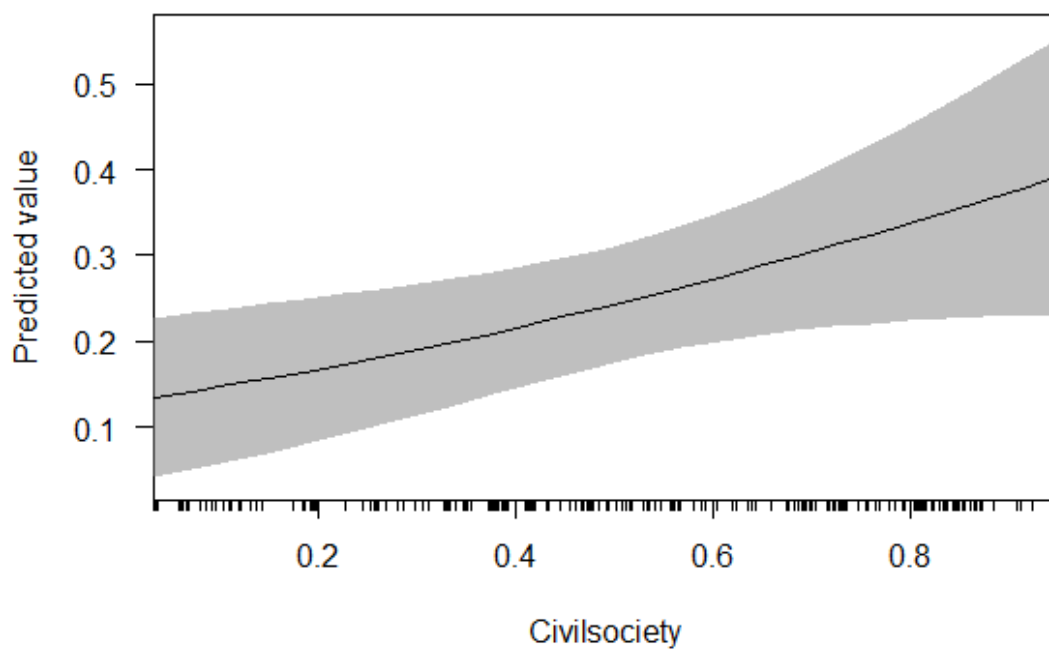


図 4: 何らかの協定の発生可能性に与える市民社会の活性度の限界効果

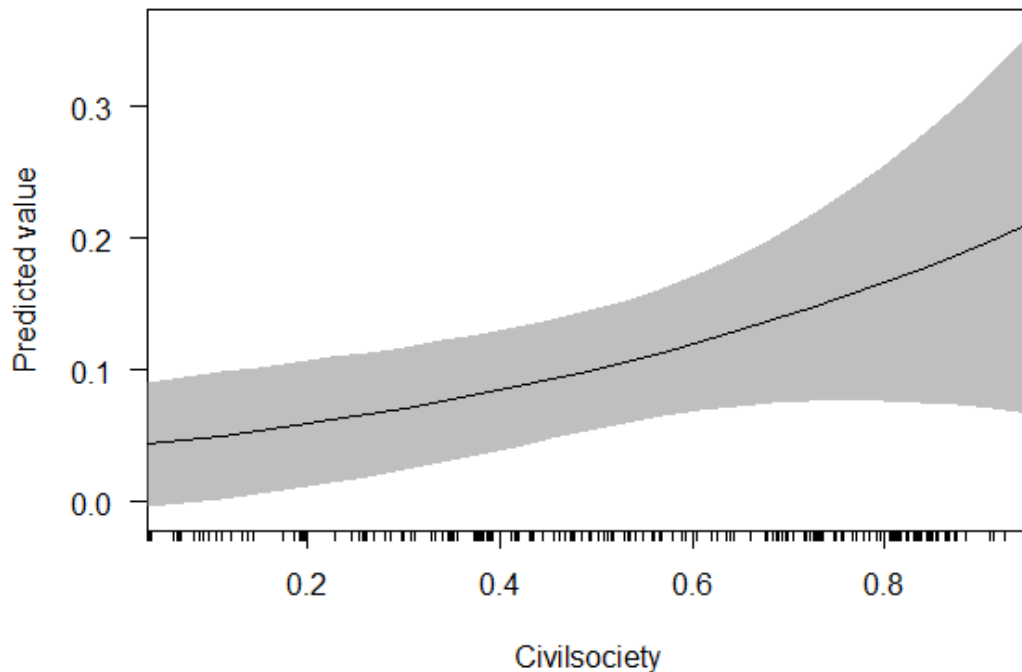


図 5: 停戦協定の発生可能性に与える市民社会の活性度の限界効果

表 1.2 説明変数の 95%信頼区間

表 1	説明変数	95%信頼区間
モデル 1	Civil society	0.297 – 2.808
モデル 2	Civil society	-1.240 – 2.148
モデル 3	Civil society	0.329 – 3.519

(2) 市民社会の活性度及び反政府勢力の統治が与える影響

反政府勢力の統治が行われている地域での市民社会の活性度が交渉の発生に与える影響は、表 2, 3 に表され、表 2 がより狭義の反政府勢力の統治、表 3 がより広義の反政府勢力の統治を示す。

図 6 より、反政府勢力の統治の有無によって、市民社会の活性度があらゆる協定の締結に変化を与えないことが分かる。また図 7 より、弱い反政府勢力の統治の有無によっても、市民社会の活性度が協定の締結に与える影響は変化しないことが分かる。どちらも仮説 2 を支持しない結果となった。

表 2:

ロジスティック回帰分析			
	何らかの協定	和平協定	停戦協定
	(1)	(2)	(3)
市民社会の活発さ	1.843*	0.728	2.632*
	(1.039)	(1.304)	(1.517)
市民社会の活発さ*	-0.533	-6.582***	1.275
反政府勢力の統治の有無	(1.652)	(3.198)	(2.104)
民族の細分化	0.511	2.409*	-0.198
	(1.002)	(1.323)	(1.410)
Polity スコア	0.109**	0.142**	0.042
	(0.044)	(0.062)	(0.056)
PKO	0.817	0.991	0.020
	(0.558)	(0.682)	(0.749)
一人当たり GDP	-0.070	-0.137	-0.082
	(0.053)	(0.122)	(0.063)
人口 (log)	-0.279**	-0.715***	0.099
	(0.133)	(0.277)	(0.163)
GDP (log)	0.171	0.087	0.586
	(0.309)	(0.468)	(0.408)
時間依存共変量	0.097	-0.125	0.132
	(0.209)	(0.343)	(0.253)
時間依存共変量の二乗	-0.008	0.027	-0.021
	(0.023)	(0.040)	(0.028)
時間依存共変量の三乗	0.0002	-0.001	0.001
	(0.001)	(0.001)	(0.001)
定数項	-0.785	2.205	-7.191**
	(2.457)	(3.292)	(3.509)
観測数	391	391	391
Log likelihood	-194.048	-119.373	-132.026
Akaike Inf. Crit.	410.096	260.746	286.051

注) * p<0.1, ** p<0.05, *** p<0.01 を示す。() 内は標準誤差を示す。

表 2.2 表 2 の結果の説明変数の 95%信頼区間

表 2	説明変数	95%信頼区間
モデル 1	Civil society*Rebel governance	-4.275 - 3.208
	Civil Society	-0.065 - 3.751
	Rebel Governance	-1.960 - 2.983
モデル 2	Civil society*Rebel governance	-12.458 - -1.344
	Civil society	-1.5120 - 2.976
	Rebel governance	-0.633 - 5.452
モデル 3	Civil society*Rebel governance	-3.485 - 6.0359
	Civil society	0.0144 - 5.250
	Rebel governance	-3.242 - 2.846

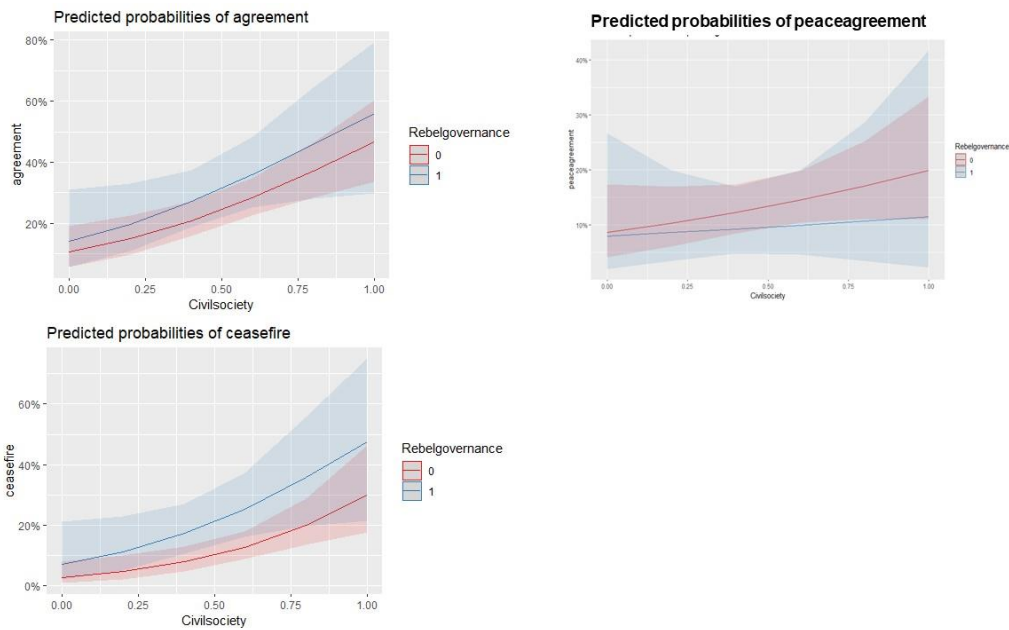


図 6: 反政府勢力の統治と市民社会の活性度交差項の限界効果

表 3:

ロジスティック回帰分析			
	何らかの協定	和平協定	停戦協定
	(1)	(2)	(3)
市民社会の活発さ	1.640 (1.388)	1.618 (1.652)	1.482 (2.245)
弱い反政府勢力の統治 の有無	-0.401 (0.996)	0.134 (1.319)	0.021 (1.544)
市民社会の活発さ*	0.161	-3.536	1.472

弱い反政府勢力の統治	(1.568)	(2.256)	(2.336)
民族の細分化	-1.206 (0.970)	0.954 (1.364)	-2.184* (1.212)
Polity スコア	0.107** (0.045)	0.159** (0.066)	0.053 (0.057)
PKO	0.959* (0.551)	1.545** (0.682)	-0.025 (0.775)
一人当たり GDP	-0.076 (0.055)	-0.197 (0.140)	-0.066 (0.062)
人口 (log)	-0.188 (0.139)	-0.570** (0.253)	0.086 (0.165)
GDP (log)	0.236 (0.324)	0.398 (0.511)	0.452 (0.403)
時間依存共変量	0.070 (0.216)	-0.170 (0.361)	0.129 (0.259)
時間依存共変量の二乗	-0.006 (0.024)	0.034 (0.044)	-0.021 (0.028)
時間依存共変量の三乗	0.0002 (0.001)	-0.001 (0.001)	0.001 (0.001)
定数項	-1.351 (2.730)	-0.782 (3.668)	-5.783 (3.739)
観測数	204	204	204
Log likelihood	-104.983	-52.450	-77.831
Akaike Inf. Crit.	235.965	130.900	181.661

注) * p<0.1, ** p<0.05, *** p<0.01 を示す。() 内は標準誤差を示す。

表 3.2 表 3 の結果の説明変数の 95%信頼区間

表 3	説明変数	95%信頼区間
モデル 1	Civil society*All rebel governance	-2.850 - 3.172
	Civil society	-0.807 - 4.086
	All rebel Governance	-2.270 - 1.469
モデル 2	Civil society*All rebel governance	-8.498 - 1.406
	Civil society	-1.292 - 4.5290
	All rebel Governance	-2.650 - 2.918
モデル 3	Civil society*All rebel governance	-4.414 - 7.357

	Civil society	-4.667 – 7.631
	All rebel governance	-3.330 – 3.371

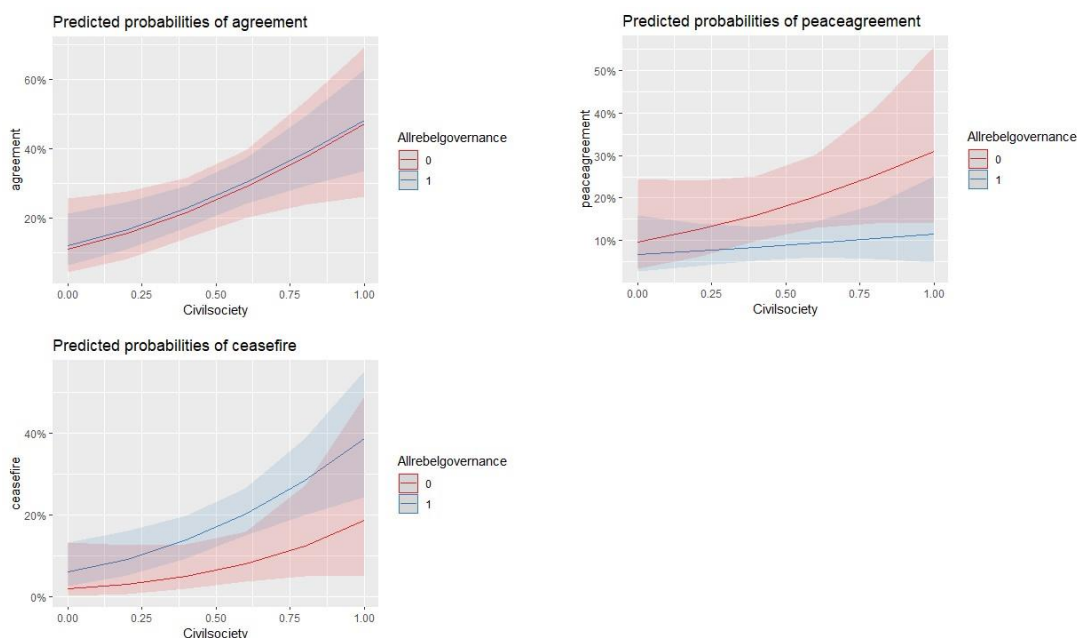


図 7: 弱い反政府勢力の統治と市民社会の活性度交差項の限界効果

(3) コントロール変数の与える影響

コントロール変数の統計的な結果としては、民主主義の度合い、民族の多様性、人口、PKOの有無において一部統計的に有意な結果となった。特に Polity score が和平協定と、停戦協定及び和平協定のどちらかの協定に正の影響があったことから、民主的平和理論は紛争の発生だけでなく、紛争の発生後にも交渉という形でそのメカニズムが適用されることが考えられる。

6. 結論

本研究では、市民社会の活性度及び、反政府武装勢力の統治下での市民社会が、紛争当事者間の交渉の発生にどのように影響を与えるかについて、国家間紛争の理論の民主的平和理論のメカニズムを用いて、分析することを試みた。

結果は、市民社会の活性度が高いほど、紛争当事者間の和平合意や停戦合意などの交渉が起こる可能性が増加することが分かった。これは、市民社会が持つ Social Accountability の機能によって観衆費用が増加したことで、紛争当事者間のコミットメント問題が緩和されることで、交渉が行われ合意を締結することができたと考えられる。

一方で、反政府勢力の統治の有無によって、市民社会が交渉の発生に与える影響は変わ

らなかった。

反政府勢力の統治下における市民社会の影響についてこのような結果となった原因として、市民社会が政府と反政府勢力のどちらを支持するかを考慮できていない点があげられる。反政府勢力の統治下の市民社会が反政府勢力を支持し政府に抵抗したり和平協定に反対したりする場合は考えられる。実際に、スリランカでは、市民社会アクターからボトムアップの平和構築を促そうとしたものの、市民社会自体が民族的に分裂していることに加え、伝統的な草の根運動が極端にナショナリズムを志向していたことから、失敗に終わった (Orjuela 2003)。つまり、活動的な市民社会組織が必ずしも平和を支持するとは限らず、その支持について操作化する必要がある。

さらに、本研究では V-dem データを使用した。このデータセットでは国家単位での市民社会の活動しか観測できず、実際に武装勢力の統治が行われていた地域、もしくは紛争が起こっていた地域の市民社会の活動を表すには限界がある。この点については、地域研究を参考にしながら、実際の反政府勢力の統治下で、市民社会がどのように活動していたかについて、個別に情報を集め、新たなデータセットを作成することで、より正確に分析を行っていききたい。

これらの結果は、市民社会の和平プロセスへの影響について、議論の余地を残すものの、市民社会と反政府勢力、及び政府という三者関係性という観点を提示するという点で議論に貢献した。また、市民社会の和平プロセスへの支持の方向性や国家ではなく紛争地域に注目することについては、反政府勢力の統治下における市民社会をより個別具体的に調査したい。

(本文 11928 文字)

参考文献

多湖淳. 2020. 『戦争とは何か』中公新書.

Anderson, C. J., & Paskeviciute, A. (2006). How Ethnic and Linguistic Heterogeneity Influence the Prospects for Civil Society: A Comparative Study of Citizenship Behavior. *The Journal of Politics*, 68(4), 783–802.

Annan K. 2005. In larger freedom: Towards development, security and human rights for all.

Albert, K. (2022). What is rebel governance? Introducing a new dataset on rebel institutions, 1945–2012. *Journal of Peace Research*, 59(4), 622–630.

Albert, K. (2020). Rebel Quasi-State Institutions Dataset Codebook

- Arjona Ana (2016) *Rebelocracy: Social Order in the Colombian Civil War*. New York: Cambridge University Press.
- Choi Seung-Whan. 2010. "Legislative Constraints: A Path to Peace?" *Journal of Conflict Resolution* 54 (3): 438–70.
- Cornell Agnes, Grimes Marcia. 2015. "Institutions as Incentives for Civic Action: Bureaucratic Structures, Civil Society, and Disruptive Protests." *The Journal of Politics* 77 (3): 664–78.
- Coppedge, Michael, John Gerring, Carl Henrik Knutsen, Staffan I. Lindberg, Jan Teorell, David Altman, Michael Bernhard, Agnes Cornell, M. Steven Fish, Lisa Gastaldi, Haakon Gjerløw, Adam Glynn, Sandra Grahn, Allen Hicken, Katrin Kinzelbach, Kyle L. Marquardt, Kelly McMann, Valeriya Mechkova, Anja Neundorf, Pamela Paxton, Daniel Pemstein, Oskar Rydén, Johannes von Römer, Brigitte Seim, Rachel Sigman, Svend-Erik Skaaning, Jeffrey Staton, Aksel Sundström, Eitan Tzelgov, Luca Uberti, Yi-ting Wang, Tore Wig, and Daniel Ziblatt. 2023. "V-Dem Codebook v13" *Varieties of Democracy (V-Dem) Project*.
- Diamond, L. (1994). Toward democratic consolidation. *Journal of Democracy*, 5(3), 4–17.
- DeRouen Karl, Chowdhury Ishita (2018) Mediation, peacekeeping and civil war peace agreements. *Defence and Peace Economics* 29(2): 130–146.
- Dudouet, Véronique. 2021. *From the Street to the Peace Table: Nonviolent Mobilization during Intrastate Peace Processes*. Washington, DC: United States Institute of Peace.
- Fearon James D. 1994. "Domestic Political Audiences and the Escalation of International Disputes." *American Political Science Review* 88 (3): 577–92.
- Fearon James D. 1995. "Rationalist Explanations for War." *International Organization* 49 (3): 379–79.
- Fearon, James D. 2004. "Why Do Some Civil Wars Last So Much Longer than Others?" *Journal of Peace Research* 41 (3): 275-301
- Florea Adrian (2017) *De facto states: Survival and disappearance (1945–2011)*. *International Studies Quarterly* 61(2): 337–351.
- Fuest, V. 2010. *Contested Inclusions: Pitfalls of NGO Peace-Building Activities in Liberia*. *Africa Spectrum*, 45(2), 3-33.
- Gleditsch, Nils Petter, Peter Wallensteen, Mikael Eriksson, Margareta Sollenberg and Håvard Strand (2002) "Armed conflict 1946-2001: A new dataset." *Journal of peace research* 39(5):615–637.
- Haass, F., Hartzell, C. A., & Ottmann, M. 2022. *Citizens in Peace Processes*. *Journal of Conflict Resolution*, 66(9), 1547–1561.
- Hegre, H., Bernhard, M., & Teorell, J. 2020. *Civil Society and the Democratic Peace*. *Journal*

- of Conflict Resolution, 64(1), 32–62.
- Huang, Reyko. 2016a. *The Wartime Origins of Democratization: Civil War, Rebel Governance, and Political Regimes*. Cambridge: Cambridge University Press
- Huang, R., & Sullivan, P. L. 2021. Arms for education? External support and rebel social services. *Journal of Peace Research*, 58(4), 794–808.
- Jessica Chen Weiss. *Powerful Patriots: Nationalist Protest in China's Foreign Relations*. Oxford University Press, 2014. 360 pp
- Joakim Kreutz (2021) UCDP Conflict Termination Dataset Codebook
- Marshall, Monty G., Ted Robert Gurr. 2020. "Polity5: Political Regime Characteristics and Transitions, 1800-2018". Dataset Users' Manual. Center for Systemic Peace.
- Lasley, T., & Thyne, C. (2015). Secession, legitimacy and the use of child soldiers. *Conflict Management and Peace Science*, 32(3), 289-308.
- Laurie Nathan. 2007. *No Ownership, No Commitment: A Guide to Local Ownership of Security Sector Reform*, University of Birmingham Press, 4.
- Mattes Michaela, Savun Burcu (2010) Information, agreement design, and the durability of civil war settlements. *American Journal of Political Science* 54(2): 511–524.
- Nilsson, D., & Svensson, I. (2023). Pushing the doors open: Nonviolent action and inclusion in peace negotiations. *Journal of Peace Research*, 60(1), 58-72.
- Nilsson Desirée. 2012. "Anchoring the Peace: Civil Society Actors in Peace Accords and Durable Peace." *International Interactions* 38 (2): 243-266.
- Orjuela, C. (2003). Building Peace in Sri Lanka: A Role for Civil Society? *Journal of Peace Research*, 40(2), 195–212.
- Smulovitz Catalina, Peruzzotti Enrique. 2000. "Societal Accountability in Latin America." *Journal of Democracy* 11 (4): 147–58.
- Tellez Juan Fernando. 2019b. "Worlds Apart: Conflict Exposure and Preferences for Peace." *Journal of Conflict Resolution* 63(4): 1053–1076. Crossref. ISI.
- VAN BAALEN, SEBASTIAN. 2023. "Civilian Protest in Civil War: Insights from Côte d'Ivoire." *American Political Science Review*, 1–16.
- Weinstein, J. 2006. Contents. In *Inside Rebellion: The Politics of Insurgent Violence* (Cambridge Studies in Comparative Politics, pp. Ix-X). Cambridge: Cambridge University Press.
- William O'Brochta. (2022) Ethnic diversity in central government cabinets. *Politics, Groups, and Identities* 10:2, pages 189-208.